

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	1,543,323	1,673,750	6,731,998
経常損益(は損失) (千円)	194,150	202,575	689,239
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	182,468	233,775	519,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,309	164,087	491,901
純資産額 (千円)	7,489,288	8,003,412	8,167,499
総資産額 (千円)	10,613,620	12,516,017	11,341,316
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	3.18	4.07	9.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			8.92
自己資本比率 (%)	70.6	63.9	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,232,201	2,147,945	1,582,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,251	598,978	165,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	788,479	1,404,477	819,199
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	534,734	2,052,002	3,394,463

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.42	2.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第73期第2四半期連結累計期間及び第74期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年3月31日）におけるわが国の経済状況は、株式市場や為替相場は不安定な様相を見せるも、2018年の訪日外国人旅行者数は年間で初めて3千万人を超え、ラグビーワールドカップや東京オリンピックなどのビッグイベントを直前に迎え、今後も好況感は続くものと思われます。当社グループは、こうした環境下において、28期ぶりに過去最高益を更新した前事業年度に続き4期連続の黒字決算を目指し、業容の拡大に努めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、ゴルフ・リゾート事業・建設事業が堅実な成績を上げましたが、リアルエステート事業で大口取引が無かったこともあり、売上高は前年同四半期と比較して1億30百万円増加しましたが、営業損失は前年同四半期と比較して6百万円増加いたしました。

経常損益に関しましては、実質的な関係会社（株式会社岩手ホテルアンドリゾート）の業績内容の影響などにより、持分法による投資損失1億11百万円が発生いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16億73百万円（前年同四半期売上高15億43百万円）、営業損失86百万円（前年同四半期営業損失80百万円）、経常損失2億2百万円（前年同四半期経常損失1億94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億33百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1億82百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、昨年とほぼ変わらず売上高、利益ともに推移しました。この結果、売上高5億10百万円（前年同四半期売上高5億4百万円）、営業損失9百万円（前年同四半期営業損失8百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、工事の進捗も順調に進み、前年同四半期と比べ売上高、営業利益ともに増加しております。結果、売上高10億60百万円（前年同四半期売上高9億10百万円）、営業利益54百万円（前年同四半期営業利益38百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、前年同四半期と比べ、売上高・営業利益ともに若干、減少し、売上高1億1百万円（前年同四半期売上高1億27百万円）、営業利益23百万円（前年同四半期営業利益32百万円）となりました。

その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高1百万円（前年同四半期売上高1百万円）、営業利益0百万円（前年同四半期営業損失0百万円）を計上しました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億74百万円増加し、125億16百万円となりました。

流動資産は5億円増加し72億5百万円、固定資産は6億74百万円増加し53億10百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、販売用不動産が15億68百万円増加したことによります。

固定資産増加の内訳は、投資その他の資産の増加6億98百万円であります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加4億58百万円などです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億38百万円増加し、45億12百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が増加した13億22百万円増加したことによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少し、80億3百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億33百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億42百万円減少し、20億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は21億47百万円(前年同四半期は12億32百万円の減少)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額15億67百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5億98百万円(前年同四半期は1億81百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5億22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は14億4百万円(前年同四半期は7億88百万円の増加)となりました。主な要因は長期借入れによる収入14億50百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,442,851	57,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	57,442,851	57,442,851		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		57,442,851		4,010,600		4,050,166

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SUNNY IDEA INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人OASIS INVESTMENT 株式会社)	QUEEN ' S ROAD CENTRAL , CENTRAL HK 9F , LHT TOWER , NO . 31	117,000	20.37
アクセスアジア株式会社	埼玉県蕨市中央 1 丁目 7 番 1 号	115,594	20.12
浅野 利広	山形県山形市	21,769	3.79
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	17,892	3.11
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	7,148	1.24
原田 文雄	奈良県奈良市	6,800	1.18
平山 みどり	東京都港区	6,797	1.18
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	4,250	0.74
矢野 淳	愛知県名古屋市天白区	3,919	0.68
有賀 由美子	東京都世田谷区	3,897	0.68
計		305,066	53.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,439,400	574,394	
単元未満株式	普通株式 3,351		
発行済株式総数	57,442,851		
総株主の議決権		574,394	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディ ングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,463	2,052,002
受取手形・完成工事未収入金等	484,056	629,381
商品	14,990	11,887
原材料及び貯蔵品	9,396	8,403
販売用不動産	2,688,519	4,257,454
未収入金	16,485	49,238
その他	98,192	197,775
貸倒引当金	819	303
流動資産合計	6,705,285	7,205,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	365,034	346,063
機械装置及び運搬具(純額)	18,543	17,045
工具、器具及び備品(純額)	19,270	15,923
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,158,764	2,134,947
無形固定資産		
その他	5,590	4,636
無形固定資産合計	5,590	4,636
投資その他の資産		
投資有価証券	295,029	753,766
関係会社株式	2,016,656	2,140,862
長期貸付金	110,850	107,850
長期未収入金	21,111	20,543
繰延税金資産	25,588	24,181
その他	125,124	243,199
貸倒引当金	122,683	119,809
投資その他の資産合計	2,471,676	3,170,593
固定資産合計	4,636,031	5,310,177
資産合計	11,341,316	12,516,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	459,879	458,835
1年内返済予定の長期借入金	81,647	163,335
未払法人税等	118,185	26,569
未払消費税等	14,398	14,270
賞与引当金	23,531	16,635
ポイント引当金	22,354	21,477
その他	354,701	296,968
流動負債合計	1,074,698	998,092
固定負債		
長期借入金	1,527,248	2,850,037
繰延税金負債	11,652	42,361
役員退職慰労引当金	70,728	77,868
退職給付に係る負債	151,731	148,316
資産除去債務	16,949	17,070
その他	320,809	378,858
固定負債合計	2,099,118	3,514,512
負債合計	3,173,816	4,512,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	473,217	706,992
自己株式	41	41
株主資本合計	8,155,721	7,921,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,729	83,503
為替換算調整勘定	2,315	2,401
その他の包括利益累計額合計	11,414	81,102
新株予約権	364	364
純資産合計	8,167,499	8,003,412
負債純資産合計	11,341,316	12,516,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	2 1,543,323	2 1,673,750
売上原価	967,751	1,071,197
売上総利益	575,572	602,553
販売費及び一般管理費	1 655,906	1 689,183
営業損失()	80,334	86,629
営業外収益		
受取利息	1,166	675
受取給付金	1,512	1,546
業務受託料	4,476	4,151
貸倒引当金戻入額	2,985	3,002
その他	6,181	9,269
営業外収益合計	16,323	18,644
営業外費用		
支払利息	8,798	17,229
持分法による投資損失	114,728	111,693
その他	6,612	5,667
営業外費用合計	130,139	134,590
経常損失()	194,150	202,575
特別利益		
新株予約権戻入益	20,520	
投資有価証券売却益		4,507
特別利益合計	20,520	4,507
特別損失		
固定資産除売却損	1,722	40
災害による損失		27,700
特別損失合計	1,722	27,740
税金等調整前四半期純損失()	175,353	225,808
法人税等	7,115	7,967
四半期純損失()	182,468	233,775
親会社株主に帰属する四半期純損失()	182,468	233,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純損失()	182,468	233,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,088	69,773
為替換算調整勘定	248	85
その他の包括利益合計	3,840	69,687
四半期包括利益	186,309	164,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,309	164,087
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	175,353	225,808
減価償却費	22,894	29,308
新株予約権戻入益	20,520	
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,224	3,390
賞与引当金の増減額(は減少)		9,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,949	3,415
その他の引当金の増減額(は減少)	14,870	4,940
受取利息及び受取配当金	1,166	675
持分法による投資損益(は益)	114,728	111,693
投資有価証券売却損益(は益)		4,507
固定資産除却損	1,722	40
支払利息	8,798	17,229
リース投資資産の増減額(は増加)	4,822	
売上債権の増減額(は増加)	204,544	145,325
たな卸資産の増減額(は増加)	1,164,772	1,567,124
未収入金の増減額(は増加)	20,342	32,184
前渡金の増減額(は増加)		5,000
未収消費税等の増減額(は増加)	11,428	60,642
仕入債務の増減額(は減少)	219,329	1,043
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	9,139	3,978
未払消費税等の増減額(は減少)	11,143	127
前受金の増減額(は減少)	393	293
前受収益の増減額(は減少)	2,238	6,222
その他	14,524	138,780
小計	1,212,148	2,032,775
利息及び配当金の受取額	759	345
利息の支払額	8,798	17,229
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,015	98,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,201	2,147,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,371	1,250
無形固定資産の取得による支出	2,850	
投資有価証券の売却による収入		169,354
投資有価証券の取得による支出	77,700	522,989
関係会社株式の取得による支出		235,900
定期預金の払戻による収入		2,952
定期預金の預入による支出	70,500	3,024
出資金の払込による支出		3,000
保険積立金の積立による支出		5,121
貸付けによる支出	45,000	
貸付金の回収による収入	42,000	
敷金及び保証金の差入による支出	3,830	
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,251	598,978

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	
長期借入れによる収入	612,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	23,519	45,522
自己株式の取得による支出	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,479	1,404,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	624,726	1,342,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,461	3,394,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,734	2,052,002

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	218,111 千円	228,204 千円
賞与引当金繰入額	9,241	9,569
退職給付費用	4,806	5,932
役員退職慰労引当金繰入額	7,128	7,140
貸倒引当金繰入額	751	893
ポイント引当金繰入額	5,557	4,938

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	534,734 千円	2,052,002 千円
現金及び現金同等物	534,734	2,052,002

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	504,708	910,306	127,698	1,542,714	609	1,543,323		1,543,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高					463	463	463	
計	504,708	910,306	127,698	1,542,714	1,073	1,543,787	463	1,543,323
セグメント利益又は 損失()	8,311	38,242	32,915	62,846	550	62,295	142,630	80,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 142,630千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	510,374	1,060,543	101,344	1,672,263	1,487	1,673,750		1,673,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高					421	421	421	
計	510,374	1,060,543	101,344	1,672,263	1,908	1,674,171	421	1,673,750
セグメント利益又は 損失()	9,903	54,549	23,258	67,903	627	68,531	155,160	86,629

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 155,160千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額(は損失)	3円18銭	4円7銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額(は損失) (千円)	182,468	233,775
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益金額(は損失) (千円)	182,468	233,775
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,442	57,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 190,000個)	

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 直 樹 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。